

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	他自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に適した対応方針を検討していく。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため運営しており、使用料徴収等の業務が発生するため配置している。	全国(市区町村分)委託率
体育館	23	12	52.2%	施設が借主運営をしている。コスト増が見込まれる。委託のための確保を怠り、維持費が削減できないため。	2	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	27	77.1%	コスト増が見込まれる。整備中であるためなどの理由から直営で運営すべき施設であると考えるため。	0	53.8%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0	63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	100.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉(宿舎)等)	4	4	100.0%		0	83.9%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0	88.1%	75.6%
キャンプ場等	10	10	100.0%		0	73.1%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	施設の設置目的から直営で運営すべき施設であるため。	0	66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	職員(管理員)による施設管理及び事業委託による管理により、効率的な管理が実施されているため。	0	47.3%	41.6%
公営住宅	53	0	0.0%	入居者決定、家賃決定などの業務が煩雑で、また、建物下層利用のために、入居者から入居決定までの手続きが一般市民にとっての負担となることから、民間に委託する業務が限定的であると判断されたため。	0	28.5%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0	48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	6	6	100.0%		0	26.6%	21.7%
図書館	9	7	77.8%	直営で運営すべき施設であるため。また、指定管理者が少額になるため導入が見込めないため。	2	19.7%	17.4%
博物館(史跡、自然科学、動物園等)	22	4	18.2%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	14	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	176	24	13.6%	制度を導入することでコスト増が見込まれるため。当該施設は、設置地域の住民が優先して利用する施設であり、地域の事情に精通した者がニーズに即した事業を展開しやすくするためには直営にすべきと考ええる。	3	15.5%	21.8%
文化会館	6	6	100.0%		0	83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.6%
福祉・保健センター	22	15	68.2%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。または指定管理者が少額のため、必要が認められないことから直営としているため。	6	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	61	0	0.0%	運営業務を委託できる関係がないため、直営としている。	9	42.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況	○		○

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率
		○	○	○	○	○				47.2%	11.1%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】全国(市区町村分)	
取組状況											実施率	委託率
○											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○		自治体クラウド
		単独クラウド							5.6%	27.8%
実施予定		種類	実施予定時期						全国	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度			
平成29年度			
【参考】類似団体			
作成割合		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152048	新潟県	三条市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員事務については、業務内容を勘案し、現状においては、民間委託を行う予定はない。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	7	87.5%	制作費と一体として運営で管理すべき施設と捉えているため	1	直営での管理となるため、自治体職員を配置している。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	---部事務員確保のため ---年度開始と一体的に整備して利用しているため ---利用者数が少なく指定管理者の収益が見込めないため ---改修を兼ねて施設中	0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	4	3	75.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		49.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	生活困難者やDV被害者等への対応が難しいため	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	5	5	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	地域からの要望により、検討することとしているが、要望がないため	7	直営での管理となるため、自治体職員を配置している。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	直営で対応可能と判断し、それに合わせた体制を講じているため	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	21	2	9.5%	指定管理によるコスト削減が見込めないことから、検討していないため	17	業務委託等を行うことで必ずしもコスト削減が見込まれないため、自治体職員の配置が適当である。	22.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	委託予定無し
取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率
		○		○		○		○		31.1%	2.2%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】全国(市区町村分)	
取組状況											実施率	委託率
○											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】実施率(類似団体)		
			自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							17.8%	30.0%	
実施予定		→	類型	実施予定時期							【参考】全国	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド						自治体クラウド
			単独クラウド								20.7%	34.3%
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
97.8%		95.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
10.0%		15.0%					

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集	○	収集量の減少及び市周辺が主な収集箇所であることから業務委託は困難であり、今後も直営で行う。	73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務			22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	乗入れの施設は、地域住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えている。	0	59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	4	4	100.0%		0	83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	50.0%
大規模公園	4	1	25.0%	施設・設備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを積極的に施設管理に活用する余地がない。	0	49.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため。	0	8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設・設備等の部分的業務委託で十分に対応でき、民間ノウハウを積極的に施設管理に活用する余地がない。	0	24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため。	1	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	7	5	71.4%	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	2	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	33	31	93.9%	乗入れの施設については、教育委員会の執務室があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。	1	26.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	職員の専任や委託により管理運営されており、導入は検討していない。	1	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	21	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	15	22.9%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況	設置予定	予定時期	平成32年度
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率		
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		○		○		○	福利厚生
							財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果				

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】		
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	97.8%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	10.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152064	新潟県	新発田市	都市Ⅱ-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営かつ専任職員で行っていく。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれる。導入予定なし。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	1	5.3%	コスト増が見込まれる。導入予定なし。	0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入予定なし。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	これまでの施設管理の経験と設備の特殊性を考慮すると直営で管理していくことが妥当である。	1		83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	市民の交流と健康の増進、福祉の向上を目的に市民が利用しやすい施設として、運営期間中は直営で運営ができていないことから、民間事業者による導入を検討している。	1	地元住民の就業場所確保のため、臨時職員として雇用し、常駐で配置している。	75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者の必要性が不明確のため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	安定した運営を行うためには、契約期間や条件により管理者が変わる委託は馴染まない。指定管理者を導入した場合、業務のノウハウの喪失や専門性を持った人材育成が困難になり、市民サービスの低下を招く恐れがある。	17.2%	17.4%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	5	地域住民に生涯学習の機会と場の提供を行う公民館は、住民とふれあう機会が多く、公民館利用団体主体となって行う「文化・芸術祭」もあるため、自治体職員の常駐が望ましい。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の適否について継続検討中	1	指定管理者制度導入の適否について検討中	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	類似施設の状況や地域住民を優先雇用するという方針から直営としている。	1	類似施設の状況や地域住民を優先雇用するという方針から直営としている。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	直営がコスト的に最適の状態にある。	22	児童クラブ、学童館等の統括業務を行っている。	22.9%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 委託率 16.7%  
全国(市区町村分) 委託率 21.1%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 31.1% 委託率 2.2%  
全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

総務事務センターや委託等での処理を要する業務量ではないため。

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 17.8% 単独クラウド 30.0%  
全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
------	---	---	------	--	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 97.8%  
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 10.0%  
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152081	新潟県	小千谷市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		97.0%	99.6%		
		85.1%	98.1%		
		31.3%	90.3%		
		43.3%	92.9%		
		79.1%	88.2%		
		68.7%	97.9%		
		83.6%	96.5%		
		59.7%	65.9%		
		80.6%	90.7%		
		23.9%	34.3%		
		97.0%	99.4%		
		92.5%	96.4%		
		68.7%	98.7%		
		85.1%	99.9%		
		98.5%	99.5%		
		77.6%	97.4%		
		79.1%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	1	25.0%	現状では直営で運営すべきと考えられているため、今後管理運営形態の検討が必要。	3	総合体育館は生涯学習課の事務室があるため職員が常駐している。他の施設は直営施設として職員を配置しているが、今後管理運営形態の検討が必要。	35.2%	38.6%
5	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えられているため、今後管理運営形態の検討が必要。	1	直営施設として職員を配置しているが、今後管理運営形態の検討が必要。	40.4%	46.7%
1	0	0.0%	利用期間が短く、指定管理者制度の導入効果が見込めない施設であるため。	1	生涯学習課事務室のある総合体育館に併設されていることから、常駐職員による管理が効率的である。	54.1%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
0	0			0		66.7%	58.6%
1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
1	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えられているため、今後管理運営形態の検討が必要。	1	職員が常駐しているが、体育施設と一体の施設であり、体育施設管理が主業務となっている。	27.4%	41.6%
16	0	0.0%	公営住宅は、住宅新築に対する積極的取組の計画があり、直営による管理が適当であるため。	0		7.5%	13.3%
2	2	100.0%		0		18.8%	38.5%
1	0	0.0%	業務委託により運営が行われているため。	0		16.7%	21.7%
1	0	0.0%	今後、図書館を統合した複合施設の整備を予定しており、当面は直営で運営を行うため。	1	複合施設整備後の運営については、整備内容に合わせて今後検討が必要。	11.7%	17.4%
0	0			0		27.1%	27.8%
8	6	75.0%	文化・学術の振興を推進する役割を担っており、直営での運営が適当であるため。	2	生涯学習推進のための拠点として各種講座等の事業を実施しており、自治体職員による管理が適当。	20.7%	21.8%
0	0			0		48.4%	51.9%
1	0	0.0%	観光・交流の拠点として併設しリニューアルした施設であり、当面は直営で運営を行うため。	1	交流人口を増やすための施策を実施しており、自治体職員による管理が適当。	52.9%	46.6%
0	0			0		85.7%	74.7%
1	1	100.0%		0		59.3%	50.6%
1	1	100.0%		0		46.1%	53.4%
0	0			0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託				
	委託状況	委託予定無し		
【参考】				
	類似団体	全国(市区町村分)		
	設置率	委託率	実施率	委託率
	10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→		対象部局	対象業務		
実施予定無し	委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→		業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】					
実施済み	○	→		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
				自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○		
実施予定		→		類型	実施予定時期							
				自治体クラウド 単独クラウド								
検討中		→		検討状況								
未実施		→		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	99.2%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	10.4%	15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152099	新潟県	加茂市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)実施率
本庁舎の清掃			97.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1% 98.1%
案内・受付			31.3% 90.3%
電話交換			43.3% 92.9%
公用車運転	○	職務上、直営の方が望ましいと思われる。	79.1% 88.2%
し尿収集			68.7% 97.9%
一般ごみ収集			83.6% 96.5%
学校給食(調理)	○	職務上、直営の方が望ましいと思われる。	59.7% 65.9%
学校給食(運搬)			80.6% 90.7%
学校用務員事務	○	職務上、直営の方が望ましいと思われる。	23.9% 34.3%
水道メーター検針			97.0% 99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5% 96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7% 98.7%
在宅配食サービス			85.1% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5% 99.5%
ホームページ作成・運営			77.6% 97.4%
調査・集計			79.1% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)実施率
体育館	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	3	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	35.2% 38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		40.4% 46.7%
プール	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	54.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0% 12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.9% 88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		73.1% 75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		66.7% 58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		27.4% 41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		7.5% 13.3%
駐車場	0	0			0		18.8% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7% 21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	11.7% 17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	27.1% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	20.7% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	48.4% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7% 74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	59.3% 50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	1	管理上、自治体職員常駐の方が望ましいと思われる。	46.1% 53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	管理上、直営の方が望ましいと思われるため。	0		15.0% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 設置率 委託率 10.4% 16.4%	
取組状況		業務改革効果	全国(市区町村分) 実施率 委託率 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
23.9% 4.5%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 22.4%  
単独クラウド 35.8%  
全国  
自治体クラウド 20.7%  
単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 99.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 10.4% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152102	新潟県	十日町市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	直営のまま、順次、専任無(臨時職員化)とする。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	4	66.7%	導入しないと考えています。	1	指定管理者制度への移行を検討している。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	13	72.2%	特になし	0		41.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	特になし	2	未導入の施設は、通年利用で無く、1年間で30日営業のため導入は難しい	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	7	7	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	4	80.0%	特になし	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	特になし	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、現在のところ導入する考えはない。	0		21.8%	13.3%
駐車場	23	2	8.7%	収入・支出とも発生していないため、指定管理者制度になじまない。コスト増が見込まれる。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の内容が施設運営業務を専任とするの範囲では、施設の維持管理業務の負担が大きいため、導入が難しい。	1	指定管理施設でなくなったのは、応募者がなかったことが大きな要因であり、再指定については、今後の状況を見ながら検討していく。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	10	7	70.0%	未導入の施設については、基本的に指定管理者制度の導入は考えていない。	2	常駐施設については、基本的に指定管理者制度になじまないものと考えている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	特になし	11	生涯学習・公民館活動に関する業務は、人づくり・地域づくりに深くかかわる業務であり、サービス向上やコストパフォーマンスの向上の観点のみで図れないと考える。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	特になし	1	地元で受け入れ可能な団体等が組織されていないため、視察等の運営は業務職員で対応している。平成29年11月にオープンする新施設については、将来的な導入を検討したい。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	特になし	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	特になし	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	指定管理者の条件に適合する団体が無く、公募ができない。	0		20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		14.1%	24.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○		○				実施率	5.1%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度					○	自治体クラウド	単独クラウド
									11.5%	32.1%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.2%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.8%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152111	新潟県	見附市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			97.0%	99.6%	
			85.1%	98.1%	
			31.3%	90.3%	
			43.3%	92.9%	
			79.1%	88.2%	
			68.7%	97.9%	
			83.6%	96.5%	
			59.7%	65.9%	
			80.6%	90.7%	
	○	退職不補充とし、非常勤職員等による業務実施を図る。	23.9%	34.3%	
			97.0%	99.4%	
			92.5%	96.4%	
			68.7%	98.7%	
			85.1%	99.9%	
			98.5%	99.5%	
			77.6%	97.4%	
			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	2	100.0%		0		35.2%	38.6%
9	8	88.9%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		40.4%	46.7%
1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		88.9%	88.2%
4	2	50.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		73.1%	75.6%
0	0			0		66.7%	58.6%
1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
1	1	100.0%		0		27.4%	41.6%
6	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		7.5%	13.3%
2	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		18.8%	38.5%
1	0	0.0%	民間委託済、小規模のため指定管理者制度を扱うコスト増が見込まれるため	0		16.7%	21.7%
1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
3	1	33.3%	1つは民間委託済、小規模のため指定管理者制度を扱うコスト増が見込まれるため 1つは文化財保護も所管しているため、指定管理にはそぐわないため	1	文化財保護も所管しているため、指定管理にはそぐわないため	27.1%	27.8%
8	0	0.0%	市内全域で地域コミュニティ組織の整備を進めており、事業連携を進めている状況にあり、当面指定管理の導入は考えていない。	7	市内全域で地域コミュニティ組織の整備を進めており、事業連携を進めている状況にあり、当面指定管理の導入は考えていない。	20.7%	21.8%
1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
0	0			0		52.9%	46.6%
0	0			0		85.7%	74.7%
0	0			0		59.3%	50.6%
0	0			0		46.1%	53.4%
8	0	0.0%	全て委託しており、指定管理は考えていない。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.9%	4.5%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税 国保 年金 福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○ ○ ○ ○ ○	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討中	○	実施しない理由

未実施

未実施	○	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	策定予定	策定予定時期		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152129	新潟県	村上市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	学校の望ましい教育環境を踏まえた統廃合の検討を行いながら専任による直営を継続する。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	22	14	63.6%	対象施設の老朽化により、指定管理者制度導入のメリットがないため	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	28	90.3%	老朽化等により、直営で運営すべき施設であるため	0		41.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	3	3	100.0%		0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	事業としても条件に合う応募が見当たらない	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の性質上指定管理者制度導入が困難である。また、施設の老朽化が進んでいるため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため応募が見当たらない	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討中	2	指定管理者制度の導入については、複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討中	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	10	10	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討中	5	指定管理者制度の導入については、複合施設のため管理運営の責任分担の整理に検討中	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	複合施設であり、庁舎と一体管理すべき施設であるため	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	3	25.0%	導入を検討中である	9	子育て支援の観点から社会福祉法人及びNPO等、市内に候補者となる団体を育成することが必要である。	20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	5.1%	23.5%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152137	新潟県	燕市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状維持の予定	22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	15	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	5	2	40.0%	施設等に申し送り段階については、主に小・中学校の授業やクラブ活動で利用していることから指定管理者の導入には、慎重に考える必要がある。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	現在の公営住宅は生活困窮者に対する生活支援機能のみにとどまっていることから、指定管理者導入には慎重に考える必要がある。	0		8.9%	13.3%
駐車場	8	0	0.0%	指定管理者導入について検討中である。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	国土交通の収集、保存、展示等、施設の専門性から民間委託に向かないと判断しているため。	1	専門性の高い業務であるため、学芸員を常駐している。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	5	38.5%	一般民に指定管理者制度を導入した。	8	多岐的な利用など、住民ニーズに迅速に対応するため	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入を注視しているため	1	隣接する中央公民館と一体的な利用となっており、中央公民館に職員が常駐しているため	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターは、保健業務の拠点のため直営で運営すべきと考えているため。	1	該当する施設は市保健センターであり、相談・各種申請など保健業務の拠点となっているため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	子どもを預かる施設なので民間委託に向かないと判断しているため。	16	利用者に対し「遊び等の提供」を必要とすることからも、常駐での人員配置は必要と考える。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
16.7%	21.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	31.1%	2.2%
				全国(市区町村分)	
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

経務事務センターを設置することによる経費削減などの大きな効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	委託率
		タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.8%	30.0%
		タイプ	実施予定時期	全国	
		単独クラウド		20.7%	34.3%

H34以降のシステム更新で自治体クラウドを検討予定。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定予定

類似団体 策定割合 97.8% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体 作成割合 10.0% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152161	新潟県	糸魚川市	都市 I-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
			97.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後、学校施設の適正配置計画の策定とあわせて検討する。	23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	10	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0	40.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	導入の施設は、過半(夏期のみ)でいたため運営で運営している。	0	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	3	2	66.7%	経営力等の観点により指定管理者制度から運営に切り替える必要があるが、引き続き必要を検討していく。	0	88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	73.1%	75.6%
キャンプ場等	9	6	66.7%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0	66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0	27.4%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者制度に適合しないため。	0	7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0	18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	民間委託における運営方針や業務分担等の整理を検討している。	3	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	6	2	33.3%	専門知識(学芸員等)が必要であり、指定管理者制度に適合しないため。	2	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	公民館は、地域型指定施設であり、導入は難しいと考えている。地域づくりに取り組む中で整備を進めていきたい。	2	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	利用頻度の低い施設での導入は難しいと考えている。複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	複数の施設(異種も含む)を組み合わせての導入を検討していきたい。	0	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	併設した施設施設を使用しているため、指定管理者制度に適合しないため、運営委託を検討していく。	0	15.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										23.9%	4.5%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
		平成21年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド	
			22.4%	35.8%						
			実施予定時期						全国	
			自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%				

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152170	新潟県	妙高市	都市Ⅰ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	原則として退職者補充は行わず、外部委託を推進していく。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	8	7	87.5%	老朽化に伴い、廃止を予定している施設のため、運営管理を行っている。	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	4	4	100.0%		0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	7	1	14.3%	*指定公営住宅のみ指定管理者導入済み その他の公営住宅は公募の事業者候補に該当するサービス業務が指定管理に馴染まないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	8	1	12.5%	公営住宅等の専用駐車場であることから指定管理は馴染まないため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	14	10	71.4%	老朽化に伴い、廃止を予定している施設等のため、運営管理を行っている。	0		20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	支所機能と同一の施設となっているため、運営管理を行っている。	1	支所機能と同一の施設となっているため、自治体職員が常駐している。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		15.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
23.9% 4.5%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152188	新潟県	五泉市	都市Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	次期以降の事業の機会として直営で運営すべき施設である	1	スポーツ推進事業の拠点として担当職員を常駐で配置している	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	0		59.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	0	0.0%	現在、高齢者就業支援としてシルバー人材センターに委託しているため	0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営してきた施設であり、管理には施設を熟知した職員の技能が不可欠である	49.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	直営では、赤字が懸念されることや、住宅会社が倒れた際の事業が見込まれない等、指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	3年間の長期契約期間中のため	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	継続的な図書資料等の管理には専門図書館で自治体職員の実績が必要	2	継続的な図書等資料管理及び専門図書館の配置、確保が可能	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	導入に向けて具体的な検討はしていない	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	小学校内に併設しており、独立した施設ではないため、指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	2	職員が公民館と生涯学習課の職務を兼務しており、公民館内に事務室を置いている	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設改修の計画があるため、専任者に検討	0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	8	1	12.5%	社会福祉法人に委託している施設の方が多いため、指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	2	市民からの相談に対応する施設であるため、専門職(保健師)を常駐させる必要がある	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	14	4	28.6%	指定管理料が少額になるため指定管理者の必要が見込まない	2	市内の子育て支援センターと市役所との連携調整及び子育て指導員の育成のため市民からの相談に対応するため、専門職(保健師)を常駐させる必要がある	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	0	0.0%	必要が見込まない施設が多いため	0		22.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の職員数を縮小し、総務事務センターを設置することにより経費削減などの大きな効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド						
	○			自治体クラウド	平成29年度					

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152226	新潟県	上越市	施行時特例市

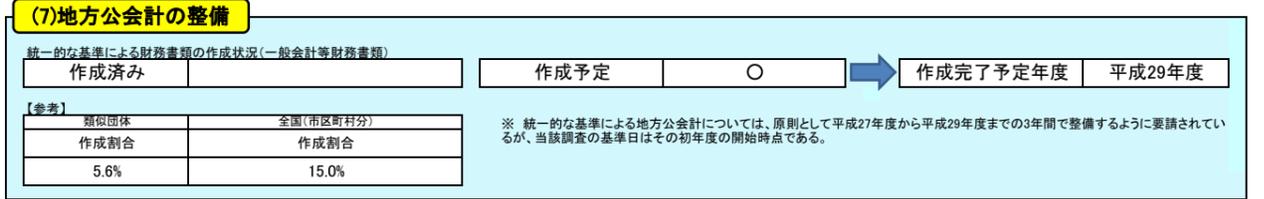
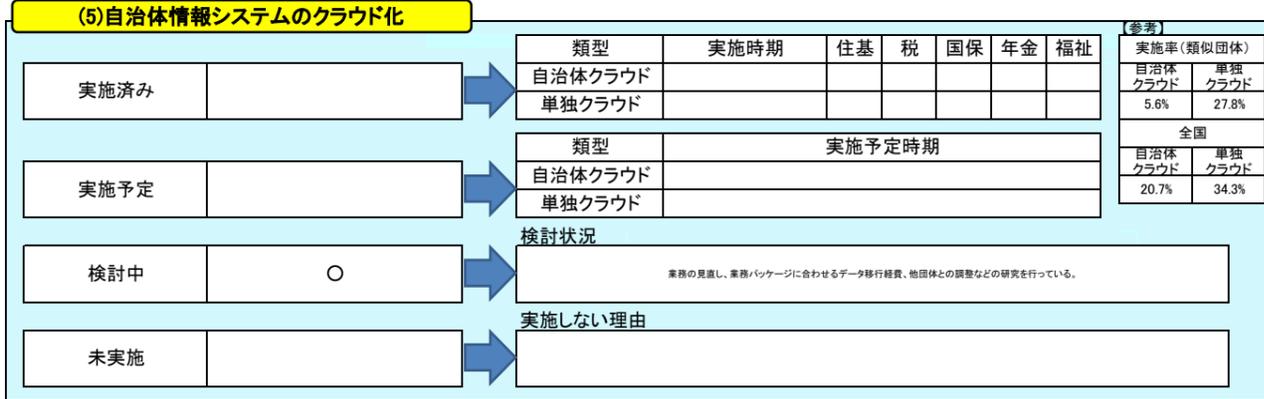
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員のほかには非常勤一般職や再任用職員を配置し、現体制を維持していく。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	8	32.0%	※導入施設は、導入施設と比較して情報が少ない、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、異なるサービス向上や経営効果が期待できない。	1	B&G海洋センターには、育成士の配置が必要であるため、自治体職員の常駐が必要	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	19	54.3%	※導入施設は、導入施設と比較して情報が少ない、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、異なるサービス向上や経営効果が期待できない。	0		53.8%	46.7%
プール	6	2	33.3%	※導入施設は、導入施設と比較して情報が少ない、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、異なるサービス向上や経営効果が期待できない。	1	B&G海洋センターには、育成士の配置が必要であるため、自治体職員の常駐が必要	63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	14	11	78.6%	※導入施設は、導入施設と比較して情報が少ない、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、異なるサービス向上や経営効果が期待できない。	0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	10	7	70.0%	※導入施設は、導入施設と比較して情報が少ない、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託を行い、民間のノウハウを活用して運営しているため、異なるサービス向上や経営効果が期待できない。	0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	48	0	0.0%	業務管理一元化により使用料を一元的に徴収しており、指定管理者制度導入の効果が期待できない。	0		28.5%	13.3%
駐車場	19	2	10.5%	小規模な施設や無料の施設であり、指定管理者制度導入の効果が期待できない。	0		48.1%	38.5%
大規模園芸、斎場等	6	1	16.7%	利用形態による、収益を見込める施設ではないため、また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用しているため。	0		26.6%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	誰もが自由に無料で図書資料を利用できる収益性を伴わない施設であり、市民の知識の習得や調査研究等に関する相談の受付や調査研究に関する相談に迅速かつ的確に対応するための、経験豊かな専門の司書である自治体職員の常駐が必要である。	4	誰もが自由に無料で図書資料を利用できる収益性を伴わない施設であり、市民の知識の習得や調査研究等に関する相談に迅速かつ的確に対応するための、経験豊かな専門の司書である自治体職員の常駐が必要	19.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	18	3	16.7%	文化財、郷土資料、美術作品等の展示や講演会等を行い、市民等に広く歴史文化等を体験する場とするため、調査研究や保存管理を行う施設であるため、専門知識や経験を有する学芸員等の自治体職員の常駐が必要である。	2	文化財、郷土資料、美術作品等の展示や講演会等を行い、市民等に広く歴史文化等を体験する場とするため、調査研究や保存管理を行う施設であるため、専門知識や経験を有する学芸員等の自治体職員の常駐が必要	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	69	12	17.4%	公民館では、市として主体的に社会教育を推進する必要があるため、公民館主事である自治体職員を配置しているため。	22	公民館では、市として主体的に社会教育を推進する必要があるため、公民館主事である自治体職員を配置	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	※導入施設は、利用者が少なく、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託で運営しており、民間のノウハウを活用しているため。	0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	22	8	36.4%	※導入施設は、利用者が少なく、収益が見込めない、また、既に民間への業務委託で運営しているため、異なるサービス向上や経営効果が期待できない。	0		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	利用形態による収益が見込める施設ではなく、また、管理運営を依頼できる他市の団体・組織がないため。	4	管理運営を業務委託する団体・組織がないため、自治体職員を常駐で配置	42.0%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152234	新潟県	阿賀野市	都市 I - O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転	○	現在、専任している正職員(1名)が定年となるが、引き続き再任用職員として専任する予定。	79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者は不補充とし、欠員が生じる分は臨時職員採用で対応していく。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	7	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	2	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	0		42.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	1	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設は、公営トイレと給水施設(汲み取り)のみ・利用料無料となっており、指定管理者導入のメリットがないため。	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	公園は専断で一般開放されているため特定の財源がなく、委託業務の専門性も高いため、指定管理者制度の導入により運営費の増大が見込まれるため。	1	一つの公園専断ではなく、すべての運営公園(都市公園、条例公園、児童遊園等)を管理する職員として、公園内の事務所に常駐しているため。	26.3%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	公営住宅の管理において、指定管理者には限界があることから、直営で運営すべきと考えらる。	0		4.3%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	日々管理業務がなく、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		24.6%	38.5%
大規模雪圍、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	他自治体の導入状況を参考に検討する。	3	他自治体の導入状況を参考に検討する。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	1	指定管理者として適当な団体はあるが、その団体の体制等がまだ整っていないため、導入に至っていない。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館事業は生涯学習の場として、自治体職員の常駐が必要である。	3	公民館事業は生涯学習の場として、自治体職員の常駐が必要である。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	改修計画を含めた経営体制を検討している。	1	改修計画を含めた経営体制を検討している。	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	障がいに関する相談や健康・子育て等の相談及び各種検診など保健業務の拠点施設となっており、指定管理者の導入は中長期的に見込まれない。	2	障がいに関する相談や健康・子育て等の相談及び各種検診など保健業務の拠点施設であり、社会福祉士・精神保健福祉士・保健師・栄養士等専門職の常駐が必要となるため。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の設置から受け入れまで十分な児童(児童)がいないため導入の必要はない。	1	障がいに関する相談や健康・子育て等の相談及び各種検診など保健業務の拠点施設であり、社会福祉士・精神保健福祉士・保健師・栄養士等専門職の常駐が必要となるため。	21.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
16.7% 3.7%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

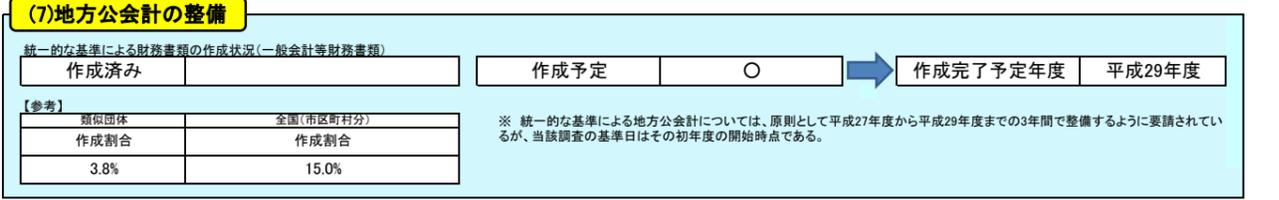
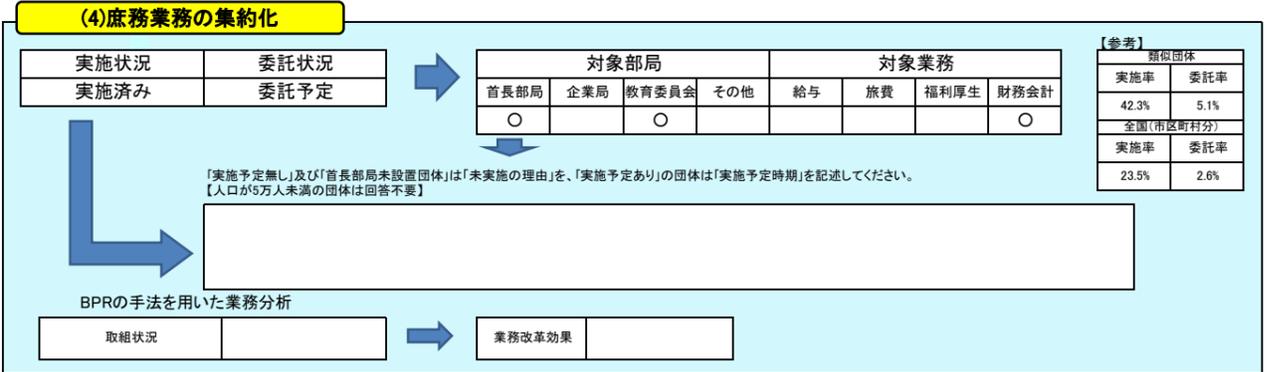
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.7%	99.6%	
			88.5%	98.1%	
			34.6%	90.3%	
			55.1%	92.9%	
			79.5%	88.2%	
			74.4%	97.9%	
			92.3%	96.5%	
	○	現在、費用対効果、法令等の検証を行い、業務委託を検討する。	73.1%	65.9%	
			88.5%	90.7%	
	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないことから、今後も直営とする。	24.4%	34.3%	
			92.3%	99.4%	
			94.9%	96.4%	
			67.9%	98.7%	
			84.6%	99.9%	
			98.7%	99.5%	
			82.1%	97.4%	
			80.8%	95.6%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		16.7%	・体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理したいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	4	・体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理したいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	40.6%	38.6%
		23.3%	施設について指定管理導入済みであったが、学校施設に指定管理業務を取り入れた。議会承認の遅延、業務内容の不明瞭など。	0		41.2%	46.7%
		20.0%	プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理したいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	4	・プールのうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理したいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	46.1%	48.5%
		0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		14.0%	12.6%
		75.0%	平成28年度に指定管理者制度の公募を行い継続応募があったが、取下げの続出したため、進捗が停滞している。	1	・1施設は子育て支援の拠点施設として業務をおこなっているため職員を常駐している。	88.6%	88.2%
		25.0%	1施設については、民間譲渡も検討している。2施設については指定管理料が少額となり指定管理の見込みがない。	1	1施設については、民間譲渡もしくは無償貸与とするため、暫定的に直営とし、職員を常駐させている。	79.4%	75.6%
		66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		70.1%	58.6%
		33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。また、一部施設については、利用者を確保し、現状において導入を検討していない。	0		78.8%	74.3%
		0.0%	自治体の事務所を施設内に設置したため、業務は直営とする。	1	・施設の情報発信と観光客の受け入れ体制の充実を図るとともに、観光地域づくりの拠点として活用するため、自治体の事務所を施設内に設置。	64.7%	64.9%
		0.0%		0		36.4%	50.0%
		0.0%		0		49.1%	41.6%
		0.0%	案内係(巡回)に専任し、役割が重なり、施設の稼働率が低いと考えるため。また、運営、安全の確保も必要と見込まれるため、また費用対効果が低いため導入は見送っている。	0		21.8%	13.3%
		0.0%	大規模な設備維持及び施設維持管理を民間事業者に長期継続委託することにより、コスト削減及び効率的な運営が図られているため。	0		32.5%	21.7%
		0.0%	職員は1名の職員と1名の臨時職員で業務の維持管理を担っており、必要最小限の人員で運用している。指定管理者制度を導入してコスト削減が見込めない。	10	・パブリックコメントを実施したが、指定管理導入に否定的な意見のみで、応募を予定する企業等もなく、別に開催した意見交換会でも市民が責任をもって応募を確保することの強い意見もあり、慎重が望ましいと判断した。	10.8%	17.4%
		0.0%	社会教育施設については、施設統廃合の計画があり、完了後に指定管理者制度導入を検討している。トキふれあいプラザは、来園者が年間の増え、トラブル等に運営に必要から職員が常駐している。	6	・社会教育施設については、施設統廃合の計画があり、完了後に指定管理者制度導入を検討している。トキふれあいプラザは、来園者が年間の増え、トラブル等に運営に必要から職員が常駐している。	31.7%	27.8%
		0.0%	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	8	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐していることが必要であるため。	19.0%	21.8%
		0.0%	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	1		52.9%	51.9%
		50.0%	導入の1施設については、今後の在り方を検討している。	0		46.3%	46.6%
		0.0%	民間譲渡を含め、今後の施設の在り方を検討しているため	1	民間譲渡を含め、今後の施設の在り方を検討しているため	86.7%	74.7%
		0.0%	指定管理者制度に適った施設のため	1	・地域包括ケアシステム推進に向け、1施設を市直営で運営している。	72.7%	50.6%
		28.6%	地域住民に密着した総合的な健康福祉サービスの提供が図られているため	0		53.1%	53.4%
		0.0%	民間によるノウハウの活用や経費削減が期待でき、地域の実情に合わせたため	14	・児童館2箇所と児童クラブ12箇所の内、10箇所は学校施設、保育園施設、支所庁舎、市体育館に併設して開設しているため、職員が常駐して利用者対応及び施設管理を行っている。今後民間化について検討する。	20.2%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市 I-O

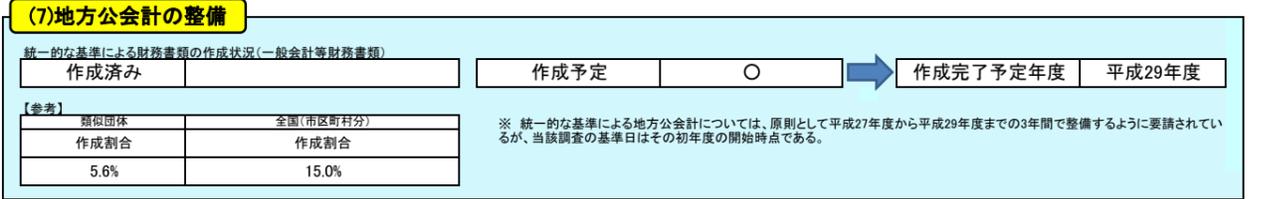
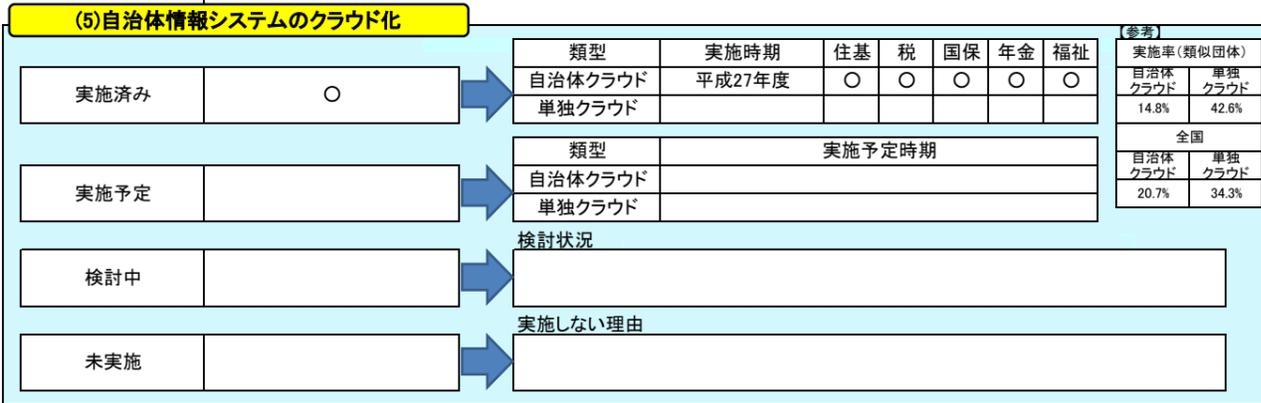
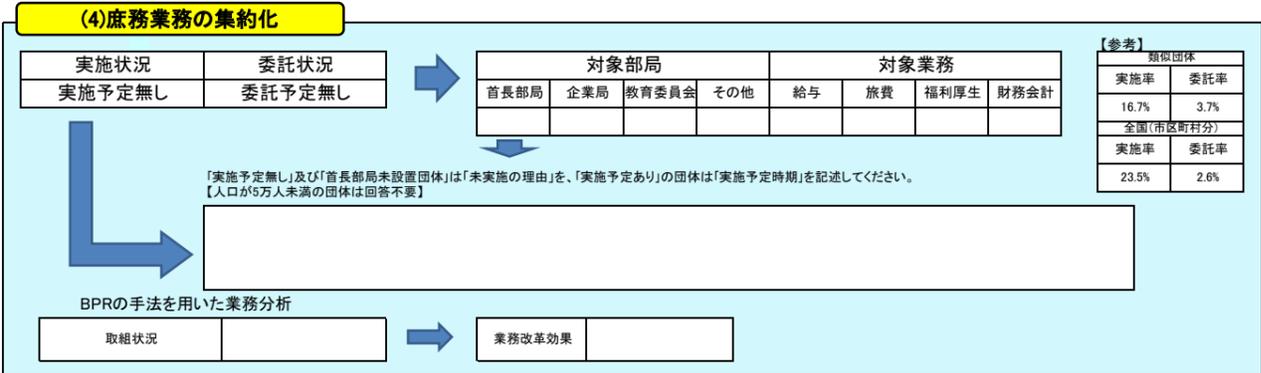
### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	定員適正化計画に基づき、正規職員の外に非常勤職員や再任用職員を配置して現体制を維持していく。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	3	20.0%	本庁舎等による維持管理に支障している施設が多く、指定管理者制度導入にあたっては、まず施設修繕を行う必要がある。新たなコストが見込まれるため、導入して指定管理者制度のメリットが定まらないうちは導入しない。	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	本庁舎等による維持管理に支障している施設が多く、指定管理者制度導入にあたっては、まず施設修繕を行う必要がある。新たなコストが見込まれるため、導入して指定管理者制度のメリットが定まらないうちは導入しない。	0		42.6%	46.7%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度等の導入にあたっては施設の修繕を行う必要がある施設が多く、新たなコストが見込まれるため、また、修繕の条件や修繕施設が多いことから、施設の修繕が難しいため、応募が見込めない。	4	地理的条件や屋外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、民間業者等への委託が難しい。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	3	3	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	4	57.1%	現状では、指定管理者制の導入にコストが見込まれるため。	2	指定管理者制度等の導入にあたっては、大規模修繕を行う必要があり、膨大なコストが見込まれるため、また、収益の確保が難しく、応募が見込めないため。	83.5%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	本施設では、運営事業と併せて再整備事業を展開している。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指していることから、現在は市直営としている。	1	本施設では、運営事業と併せて再整備事業を展開している。再整備完了後の指定管理者制度等への移行を目指していることから、現在は市直営とし、管理人を常駐させている。	65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	現在、別の用途での活用方法を検討しているため。	0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0		26.3%	41.6%
公営住宅	47	0	0.0%	委託した施設が多く、指定管理者制度の導入により大規模修繕を行う必要があり、コストが見込まれるため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	施設整備のための駐車場であり専任である。市直営管理の方が費用がかららないため導入していない。	0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		9.3%	21.7%
図書館	0	0			0		18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	収蔵資料等は貴重品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開を必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	3	収蔵資料等は貴重品や貴重品もあり、市が責任を持って適正な管理及び公開を必要があり、公共性・専門性を確保する観点から指定管理者を導入していない。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	6	社会教育法に基づき設置した公民館は、市の社会教育の中核として各種講座教室事業を実施しているため、生涯学習推進の観点から指定管理者制度を導入していない。	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務をするにあたり、職員の常駐が必要である。	2	複合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び立地条件が悪く指定管理者の応募が見込めない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務をするにあたり、職員の常駐が必要である。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	専任から指定管理のみの職員は配置していません。指定管理クラブスタッフ職員を配置している。	1	市の放課後児童クラブの機能が有り、支援員としての役割もあるため職員配置をしている。	21.7%	22.6%



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152269	新潟県	南魚沼市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし、臨時職員化を図っていく。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	7	77.8%	使用料を徴収していないので、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	4	2	50.0%	利用者も少なく、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		49.1%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	入居者の抱える諸問題や入居者希望者の個人情報保護等を考慮すると、他部署と連携・情報共有しながら運営とするのが適切	0		21.8%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	使用料を徴収していないので、指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市図書館整備検討委員会の答申結果を踏まえ、当園は直営で運営を行う方針。	1	市図書館整備検討委員会の答申結果を踏まえ、当園は直営で運営を行う方針。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	4	4	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	利用者が限られるため、指定管理に出したところでお互いにメリットがない。	1	利用者が限られるため、指定管理に出したところでお互いにメリットがない。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	利用方法の再検討をしているため	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市民センターと隣接施設であり、直営で運営はない。	1	市民センターと隣接施設であり、直営で運営はない。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	14	100.0%		0		20.2%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	平成29年4月
------	------	---	------	---------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模では各職員がここに申請するシステムで十分に対応でき、集約化することで新たに担当する職員が必要になることにより逆に負担増になる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期					
				住基	税	国保	年金	福祉	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

費用対効果の検討中	運用面等の課題を検討中
-----------	-------------

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152277	新潟県	胎内市	都市Ⅰ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転	○	現状どおり	79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現状どおり	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	3	60.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	将来的に導入を検討する。	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	将来的に導入を検討する。	85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		26.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.3%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	現状どおり	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	2	将来的に導入を検討する。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	8	市の社会教育部署の事務所を兼ねているため	17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託有	○	○	○		○			○

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期					
		住基	税	国保	年金	福祉	その他
実施済み							
実施予定							
検討中	○	導入については検討中					
未実施		実施しない理由					

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%	20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153079	新潟県	聖籠町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転	○	町長車及びスクールバスの運転を専任職員が行っており、現在の所委託等に変更する予定はない。	70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率		
体育館	2	0	0.0%	調査段階のため	2	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、CSR等を総合的に調査する段階にきている。ただ、重要な生涯学習施設であることから、当面は直営で運営すべきと考えている。	26.4%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	調査段階のため	6	指定管理への移行も視野に入れ、施設の管理・運営、住民サービス、CSR等を総合的に調査する段階にきている。ただ、重要な生涯学習施設であることから、当面は直営で運営すべきと考えている。	29.2%	46.7%	
プール	1	0	0.0%	施設自体が休止中。	0		25.0%	48.5%	
海水浴場	2	0	0.0%	现阶段では、指定管理者導入を行う予定がないため。	2	海水浴客の安全対策の一環として、海水浴場開設期間中は臨時職員(連絡員)を配置しているが、今後は指定管理を含めた検討が必要であると考えが当面は現状のまま。	0.0%	12.6%	
宿泊休業施設(ホテル、研修会等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%	
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%	
公営住宅	1	1	100.0%		0		4.1%	13.3%	
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、当面は直営で運営すべきと考えている。	1	公共性の高い社会教育施設として、また地域住民の教育水準を高める観点から、地域に精通した専門圖書の配置が不可欠であると考えている。	7.4%	17.4%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	直営すべき施設であるため	1	貴重な歴史資料等の展示物が多くある。また、利用者も限定的であることから、該当する施設は来館時のみの対応となっている。このことから、指定管理者制度の導入には賛成せず、直営で運営すべきと考えている。	15.7%	27.8%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営とすべき施設であるため	3	公民館は、社会教育法に基づき、住民と密接に関わる事業を展開している。また、勤務する職員についても教育委員会が任命することとなっている。よって、直営で運営すべき施設である。	8.6%	21.8%	
文化会館	1	0	0.0%	調査段階のため	1	文化会館は文化芸術振興基本法に基づき、住民に身近な文化芸術活動の拠点施設となるが、近隣では直営での運営も少なくなっている。今後、指定管理も含めた検討が必要となるが、当面は直営で運営すべきと考えている。	21.4%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	調査が完了していないため、導入するメリットがない。	0		52.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	町長の健康や相談業務を行う施設であり、専門職(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため。	2	町長の健康や相談業務を行う施設であり、専門職(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため。	45.8%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。現時点においては指定管理者制度を導入し、運営する時期に明確に判断されるため。	4	指定管理者制度等の検討も必要と考えるが、大切な子供を預かり、住民と直接対する施設で、且つ、学校と同等の位置にある重要施設であるため、現時点においては町の責務により直営で運営すべきと考えているため。	11.9%	22.6%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.8% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 29.2% 30.8% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
			自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153427	新潟県	弥彦村	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充(役場職員OBの再雇用を開始)	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	検討が進んでいないため。	1	既に文化会館施設があるので、同様に指定管理者導入を検討していく。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討が進んでいないため。	1	議会でも議論の対象となっており、今後、指定管理者導入を検討していく。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検討が進んでいないため。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
○			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
○		

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
○	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	○		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

	実施予定		→	類型	実施予定時期
				自治体クラウド 単独クラウド	

	検討中		→	検討状況

	未実施		→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
○					

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
○							

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153613	新潟県	田上町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転	○	当面、現状の体制を維持	70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	PFI等を検討	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	建物も老朽化し、使用頻度も多くない状況から、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	大規模な施設が所在しており、特別な管理をしている施設ではないことから、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		86.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に社会教育推進部門を配置しており、職員が公民館に関する業務を兼務しているため。	1	公民館内に社会教育推進部門を配置しており、職員が公民館に関する業務を兼務しているため。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	2	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	委託予定無し
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										10.8%	0.0%
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施時期	平成24年度	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
					○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
										29.2%	30.8%

実施予定		→	実施予定時期		【参考】 全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					20.7%	34.3%

検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
153851	新潟県	阿賀町	町村Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	臨時職員で対応継続予定	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		29.2%	46.7%
プール	4	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	4	4	100.0%		0		86.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		8.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者が高額と考えられるため。	4	小規模で利用者も少数のため	11.9%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.8% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
29.2% 30.8%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.5%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.2%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154059	新潟県	出雲崎町	町村 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	しばらくは現状維持であるが、委託も考慮しながら、新たな体制について検討を進める。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	教育課の事務室を兼ねており、職員の勤務時間外については、非常勤職員で対応している。指定管理者制度の導入は困難なため、しばらくは現状維持である。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	夏季のみ(7月中旬から8月末)の施設であり、臨時職員等で対応しており、しばらくは現状維持である。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	図書館は、出張所と兼ねているため、窓口業務を兼務する臨時職員を配置している。	12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	1	指定管理者制度の導入は難しいことから、臨時・非常勤職員で対応し、しばらくは現状維持とする。	11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	2	中央公民館については教育課の事務室、海岸公民館については出張所を兼ねているため、職員が常駐している。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成24年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○		単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○																			
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154610	新潟県	湯沢町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			82.5% 99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0% 98.1%
案内・受付			1.6% 90.3%
電話交換			9.5% 92.9%
公用車運転			52.4% 88.2%
し尿収集			68.3% 97.9%
一般ごみ収集			69.8% 96.5%
学校給食(調理)			36.5% 65.9%
学校給食(運搬)			38.1% 90.7%
学校用務員事務			17.5% 34.3%
水道メーター検針			85.7% 99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4% 96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3% 98.7%
在宅配食サービス			74.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1% 99.5%
ホームページ作成・運営			79.4% 97.4%
調査・集計			68.3% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 実施率
体育館	1	1	100.0%		0		19.3% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		25.3% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		19.3% 48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		96.8% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		47.4% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7% 41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0% 13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		13.5% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0% 21.7%
図書館	0	0			0		4.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.9% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	1		32.6% 21.8%
文化会館	0	0			0		18.2% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3% 50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1		37.7% 53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.8% 22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置		
設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→ 業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→ 対象部局	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→ 業務改革効果		

【参考】類似団体

実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成23年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
154822	新潟県	津南町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			97.2%
本庁舎の夜間警備			83.3%
案内・受付			11.1%
電話交換			25.0%
公用車運転			72.2%
し尿収集			63.9%
一般ごみ収集			77.8%
学校給食(調理)	○	現状維持	50.0%
学校給食(運搬)			66.7%
学校用務員事務	○	現状維持	22.2%
水道メーター検針			86.1%
道路維持補修・清掃等			75.0%
ホームヘルパー派遣			75.0%
在宅配食サービス			77.8%
情報処理・庁内情報システム維持			94.4%
ホームページ作成・運営			75.0%
調査・集計			52.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設	0		12.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設	0		23.0%
プール	0	0			0		27.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	4	1	25.0%	委託のため	0		77.4%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	委託のため	0		64.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.6%
産業情報提供施設	0	0			0		73.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		38.5%
公営住宅	10	0	0.0%	調査で調査すべき施設	0		0.0%
駐車場	15	10	66.7%	委託のため	0		45.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設	0		29.6%
図書館	0	0			0		11.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設	1	将来的に導入の可能性検討	15.4%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	調査で調査すべき施設	1	現状維持	41.5%
文化会館	0	0			0		27.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		57.1%
介護支援センター	0	0			0		55.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	調査で調査すべき施設	0		44.8%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		9.3%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 委託率 全国(市区町村分) 委託率	
取組状況		13.9%	8.3%
業務改革効果		12.0%	
		18.5%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 実施率 委託率  
全国(市区町村分) 実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	13.9%
実施予定		単独クラウド	58.3%
検討中		全国	20.7%
未実施		単独クラウド	34.3%

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.9% 58.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%		全国(市区町村分) 策定割合 95.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 11.1%		全国(市区町村分) 作成割合 15.0%	
		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155047	新潟県	刈羽村	町村 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	2	2	100.0%		0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		5.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修所等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						

検討中		→	検討状況						

未実施		→	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.7% 45.0%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
155861	新潟県	粟島浦村	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	一部あるいは全部委託を検討中。	69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針	○	職員で委託が困難なので、「直営・専任」で実施。	71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	0	0			0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	財政が厳しいため。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成20年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討状況	
------	--

未実施

実施しない理由	
---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。